書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和６年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人手話教師センター

1　事業の成果

【育成】

・定例会（第 66 回～第 69 回）を年 4 回実施した。（オンライン 3 回、対面 1 回）

・オンライン版日本手話ブラッシュアップ講座を年 4 回実施した。そのうち 1 回は講演会形式で行った。また、オンラインは 3 回（講演会を含む）、対面は 1 回であった。

・ナチュラルアプローチ手話教授法講座をオンラインで開講し、模擬授業は対面で実施した。

【研修】

・集中研修会を前期（42 人）・後期（39 人）に分け、すべてオンラインで実施した。

・第 24 回日本手話教育研究大会をハイブリッド形式（対面・オンライン）で開催（約 200 人参加）。

・手話教師育成指導者研修会をオンラインで 1 回実施（22 人参加）。

・自主研修会は 4 件の助成金申請があった。

【派遣】

・WP 手話寺子屋講師（(株) アウトソーシングビジネスサービスダブルピー）への協力を継続。

・大学、企業、民間団体などへの講師派遣、登録手話通訳者研修会への講師派遣等を実施。

・個人レッスンへの講師派遣を実施。

【開発】

・オンライン手話学習サイト「サインアイオー」の監修を（株）アウトソーシングビジネスサービスダブルピーに委託した。

【翻訳】

・日本財団助成事業「コミュニティ及び学術分野におけるろう通訳者・フィーダー養成事業」は本年度で終了。

・オンライン翻訳講座（12 クラス）、通訳理論講座、ろう通訳者養成講座、フィーダー養成講座を予定通り実施。

・それぞれオンライン対応可能なものはオンラインで、必要に応じて対面で実施。

・自主研修会を実施。（10 回、延べ 74 名参加）。

・通訳 OJT プログラム：4 件実施。

・ろう通訳者・フィーダー研修では以下を実施：

- 模擬通訳（全 2 回・15 名）、手話通訳の役割（全 2 回・13 名）、ろう高齢者の手話（11 名）など。

・座談会「通訳者と表現者」（204 名）、特別講演「フィンランドの通訳あれこれ」（78 名）など多数。
・ろう通訳の資格化に向け、フランス（トゥールーズ）・リトアニア（ビリニュス、カウナス）へ視察団を派遣。
・視察団には、手話教師センターの関係者（法人会員・サポーター）だけでなく、[redacted]の[redacted]らが参加。

【啓発】
・ホームページ、Facebook、X（旧 Twitter）、公式 LINE 等を通じて広報・啓発活動を行なった。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【23,892】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
手話教師育成事業	定例会の開催	年 4 回	オンライン	10 名	手話教師 手話学習者 手話通訳者	約 600 名	145
	日本手話ブラッシュアップ講座等における教師育成	年 4 回	オンライン	10 名	手話教師 手話学習者 手話通訳者	約 331 名	417
	ナチュラルアプローチ手話教授法講座の教師派遣	通年	オンライン	3 名-	手話教師をめざすろう者-	-	-
手話教師研修事業	集中研修会	前期 後期	オンライン	10 名	手話教師	81 名	120
	日本手話教育研究大会	年 1 回 2 月	東京 オンライン	15 名	手話教師 手話学習者 手話通訳者	約 240 名	603
	手話教師育成指導者研修会	年 1 回 3 月	オンライン	2 名	手話教師指導者	22 名	0
	メンター派遣	通年	オンライン	2 名	手話教師	30 名	34
	アドバンス講座	通年	オンライン	2 名	手話教師	-	7
	手話教師自主研修会	通年	東京・大阪	1 名	手話教師	40 名	65

手話教師派遣事業	手話教師の派遣 手話通訳者の派遣	通年	事務所	2名	学生（大学） 手話学習者 手話通訳者	約3,000人	5,188
手話教授法に関する教材開発事業	サインアイオーからの業務委託	通年	事務所	2名	手話学習者等	約200人	2,172
翻訳・通訳に関する事業	手話通訳者の養成（ろう通訳・フィーダー等）	6月～12月	オンライン	12名	ろう者 手話通訳者	110名	10,411（総額）
	ろう通訳者・フィーダーの研修	通年	東京 オンライン	3名		約 約470名	-
	通訳OJTプログラム	通年	東京 オンライン	3名	ろうフィ 通訳利用者 市民	600名	-
	ろう通訳に関する海外視察	2月	フランス リトアニア	1名	ろう通訳者 聴通訳者 運動団体関係者	8名	4,265
ろう者特有の文化に関する普及啓発事業	ホームページ、SNSの運用	通年	事務所	3名	ろう者、聴者等、一般市民 正会員・賛助会員	約100人	465

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和６年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人手話教師センター

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1 受取会費		1,740,000
正会員受取会費	483,000	
賛助会員受取会費	1,257,000	
2 受取寄附金		1,040,519
受取寄附金	1,040,519	
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		7,380,000
受取補助金		
受取助成金	7,380,000	
4 事業収益		13,649,543
手話教師育成事業収益	1,182,000	
手話教師研修事業収益	1,027,000	
手話教師派遣事業収益	7,335,829	
教材開発事業収益	2,203,714	
翻訳通訳教育事業収益	1,901,000	
普及啓発事業収益	0	
5 その他の収益		6,149
受取利息	6,149	
雑収入		
経常収益計		23,816,211
【B】経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		
給料手当		
役員報酬		
（2）その他経費		23,892,352
会議費	61,961	
旅費交通費	5,592,666	
会場費	1,234,347	
研修費	181,477	
減価償却費		
諸謝金	14,226,052	
諸会費	127,480	
制作費	2,146,269	
通信運搬費	34,241	
消耗品費	71,210	
地代家賃		
地租公課		
支払手数料	103,489	
雑費	113,159	
事業費計		23,892,352
2 管理費		
（1）人件費		
役員報酬		
給料手当		
（2）その他経費		2,029,652
会議費	7,330	
旅費交通費	1,575,635	
会場費		
研修費		
減価償却費		
諸謝金		
諸会費	29,060	
制作費		
通信運搬費	69,607	
消耗品費	18,198	
地代家賃	232,800	
地租公課	935	
支払手数料	54,690	
雑費	41,397	
管理費計		2,029,652
経常費用計		25,922,004
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		-2,105,793
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		
【D】経常外費用		0
固定資産売却損		
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		-2,105,793
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		12,318,945
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		10,213,152

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和６年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　手話教師センター

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	12,451,356	12,451,356
未収金		
棚卸資産		
流動資産合計 ・・・①		12,451,356
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計 ・・・②		0
【A】資産合計 ①+②		12,451,356
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
未払金	2,171,604	2,171,604
預り金	66,600	66,600
流動負債合計 ・・・③		2,238,204
2 固定負債		
固定負債合計 ・・・④		
負債合計 ③+④		2,238,204
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		12,318,945
当期正味財産増減額		-2,105,793
正味財産合計		10,213,152
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		12,451,356

書式第１６号（法第２８条関係）

令和６年度　計算書類の注記　【事業報告用】

特定非営利活動法人　手話教師センター

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、 NPO法人会計基準（2010年7月20日、2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会） によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当するものがありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法
該当するものがありません。

(3) 引当金の計上基準
該当するものがありません。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
物的サービスは受けていません。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	手話教師育成事業	手話教師研修事業	手話教師派遣事業	教材開発事業	翻訳通訳教育事業	翻訳通訳教育事業2	普及啓発事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益										
1．受取会費	1,182,000	1,027,000	7,335,829		1,901,000			11,445,829	1,740,000	13,185,829
2．受取寄附金								0	1,040,519	1,040,519
3．受取助成金等					7,380,000			7,380,000		7,380,000
4．事業収益				2,203,714				2,203,714		2,203,714
5．その他収益								0	6,149	6,149
経常収益計	1,182,000	1,027,000	7,335,829	2,203,714	9,281,000	0	0	21,029,543	2,786,668	23,816,211
Ⅱ　経常費用										
(1) 人件費										
給料手当										
役員報酬										
人件費計										
(2) その他経費										
会議費	28,770	19,600				13,591		61,961	7,330	69,291
旅費交通費	87,000	254,654	83,369		1,402,422	3,765,221		5,592,666	1,575,635	7,168,301
会場費	70,740	101,635			1,061,972			1,234,347		1,234,347
研修費		64,927			116,550			181,477		181,477
減価償却費								0		0
諸謝金	282,600	304,848	5,100,652	361,935	7,782,302	393,715		14,226,052		14,226,052
諸会費							127,480	127,480	29,060	156,540
制作費				1,809,669			336,600	2,146,269		2,146,269
通信運搬費		1,661				32,580		34,241	69,607	103,848
消耗品費		71,210						71,210	18,198	89,408
地代家賃								0	232,800	232,800
地租公課								0	935	935
支払手数料	92,789	4,285	4,160	260		1,435	560	103,489	54,690	158,179
雑費		6,324			48,084	58,751		113,159	41,397	154,556
その他経費計	561,899	829,144	5,188,181	2,171,864	10,411,330	4,265,294	464,640	23,892,352	2,029,652	25,922,004
経常費用計	561,899	829,144	5,188,181	2,171,864	10,411,330	4,265,294	464,640	23,892,352	2,029,652	25,922,004
当期経常増減額	620,101	197,856	2,147,648	31,850	-1,130,330	-4,265,294	-464,640	-2,862,809	757,016	-2,105,793

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法

4．使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5．固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・						
合計						

6．借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7．役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8．その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

・その他の事業に係る資産の状況

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和６年度　財産目録

特定非営利活動法人手話教師センター

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1 流動資産			
現金預金			12,451,356
手元現金	28,908		
住信SBIネット銀行　法人第一支店　普通口座	11,781,516		
住信SBIネット銀行　法人第一支店　普通口座（$）　85.64ドル	12,825		
住信SBIネット銀行　法人第一支店　普通口座（€）　0.03ユーロ	3		
ペイパル（PayPal）	625,104		
未収金			
棚卸資産			
流動資産合計　・・・①			12,451,356
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
什器備品			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
借地権			
（3）投資その他の資産			
敷金			
長期貸付金			
固定資産合計　・・・②			
【A】資産合計　①+②			
【B－1】負債の部			
1 流動負債			
未払金			2,171,604
サインアイオー制作費等（R6年分）	2,171,604		
預り金			66,600
R7 年度年会費（法人会員）	6,000		
R7 年度年会費（サポーター）	3,000		
R7 NA手話教授法講座選考試験受験料	57,600		
流動負債合計　・・・③			2,238,204
2 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計　・・・④			
【B－1】負債合計　③+④			2,238,204
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			10,213,152

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和６年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　手話教師センター

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事	ｱｶﾎﾘﾋﾄﾐ 赤堀仁美		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	
2	理事	ｵﾉﾃﾞﾗﾄｼｵ 小野寺敏雄		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	
3	理事	ｺﾊﾞﾔｼｷｮｳｺ 小林京子		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	
4	理事	ｻﾜﾀﾞﾘｴ 澤田利江		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	
5	理事	ﾃﾗｻﾜﾋﾃﾞﾔ 寺澤英弥		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	
6	理事	ﾊﾔｼﾉﾌﾞｴ 林　信恵		令和6年7月1日 ～ 令和7年3月31日	
7	理事	ﾏｴｶﾞﾜｶｽﾞﾐｺ 前川和美		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	
8	理事	ﾏﾏｱﾂｺ 真間敦子		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	
9	監事	ｻﾉﾘｭｳﾀﾛｳ 佐野立太郎		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	
10	監事	ﾖﾅｲﾔﾏｱｷｴ 米内山昭枝		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　手話教師センター

	氏　　名	[redacted]
1	川　島　　清	
2	赤　堀　仁　美	
3	數　見　陽　子	
4	板　鼻　英　二	
5	八百谷梨江	
6	米　内　山　昭枝	
7	寺　澤　英　弥	
8	木　村　晴　美	
9	佐　野　立　太　郎	
10	小　野　寺　敏　雄	
11	澤　内　清　志	
12	河　合　祐　三　子	